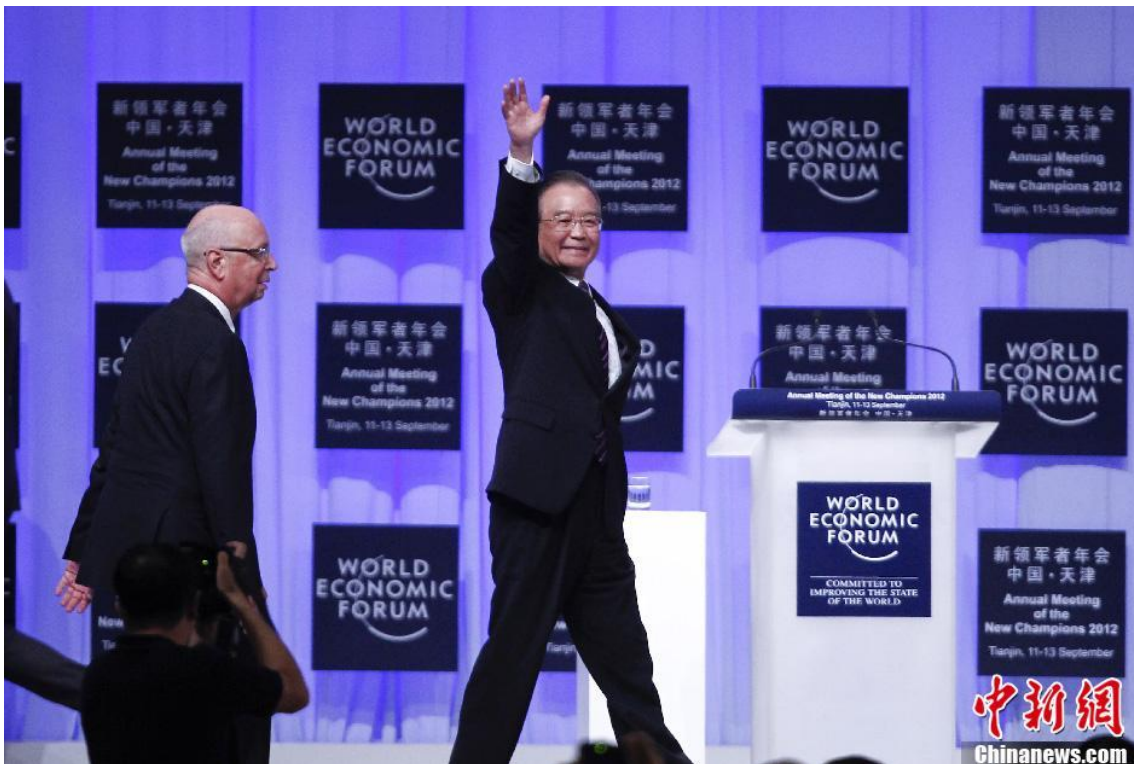


2012.9.13

香港 花木

◎温家宝総理がサマーダボス会議 in 天津開会式で中国経済に自信を表明

2007年に始まったサマーダボス会議は、毎年、天津と大連が持ち回りで開催している。第6回目の開催となった今年は、今年引退する温家宝総理の実家のある天津で開催され、86カ国から1600人を超える参加者が集まった。(温家宝総理は、先月末にも、訪中したメルケル独首相を自ら天津に案内し、エアバス工場等を視察している。)

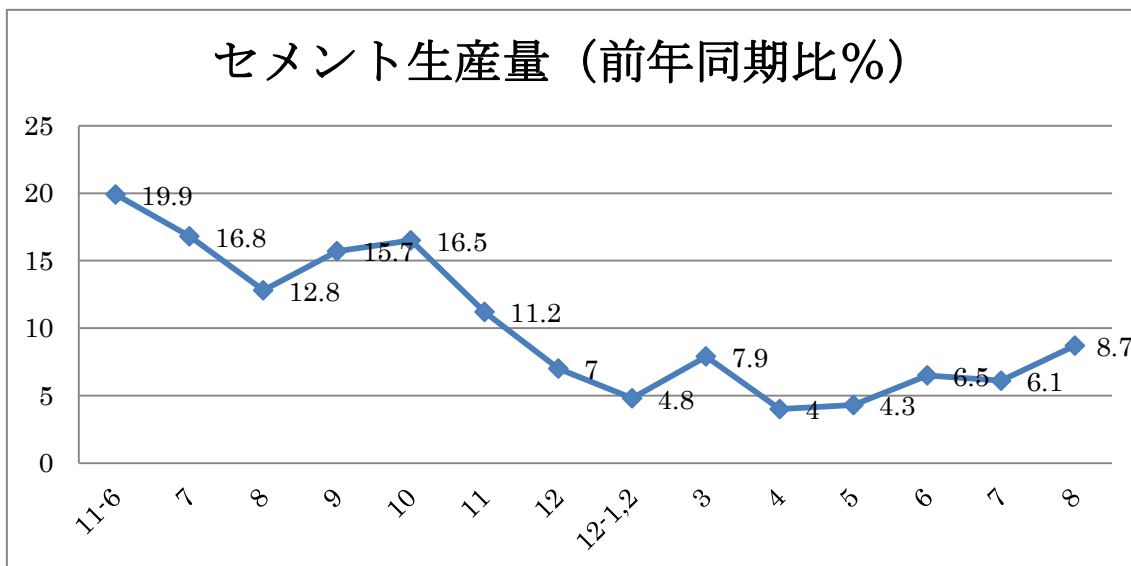


会議冒頭の11日、開会式で温家宝総理は以下のように挨拶し、注目が集まる中国経済の動向に自信を表明、今後についても動向を注視しつつより一層適切な調整に力を入れ、消費、民間投資を中心とする投資及び外需のそれぞれを拡大する施策を打ち出していく(我们将根据经济运行态势, 进一步加大预调微调力度, 着力刺激消费需求, 着力扩大有效投资特别是激活民间投资活力, 着力稳定外部需求, 着力促进实体经济发展。)と述べ、香港メディアはこの発言を評して参加者に『定心丸』(精神安定剤)を飲ませることに成功したと講評している。

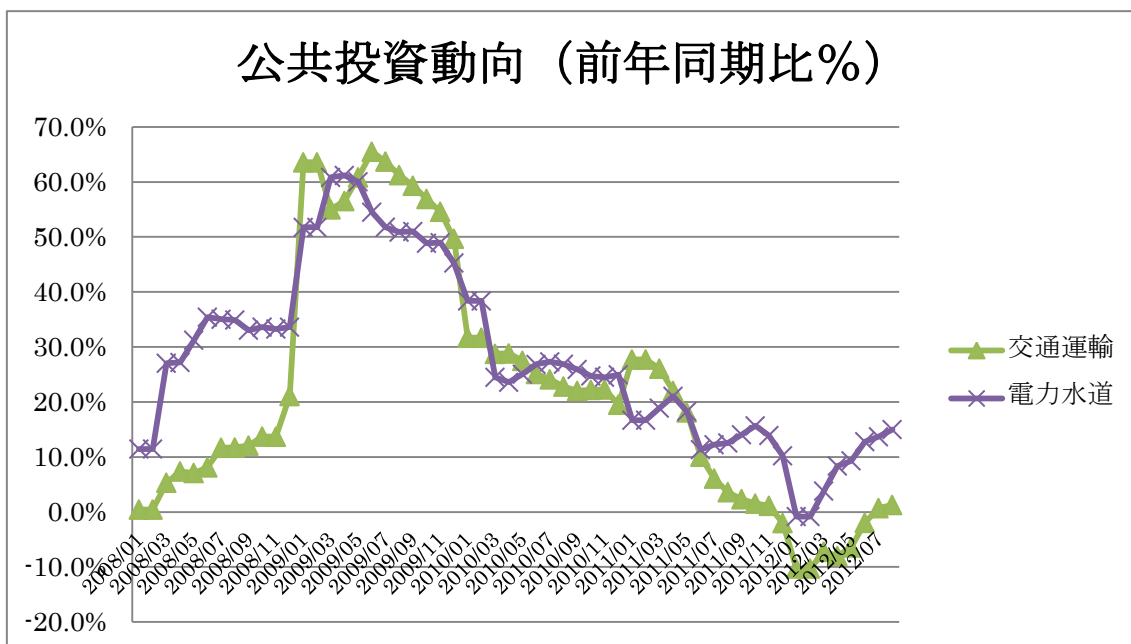
実際、翌日12日に開催された国務院常務会議では、輸出時の増値税還付をより速やかに処理することや、中小企業を中心とする輸出企業向け金融支援の拡大等8項目からなる「貿易拡大策」を決定してみせたが、その内容には目新しいものはないというのが実態である。2008年の「4兆元対策」の再現を期待する声も一部にある中で、前回の「対策」の副作用を重視する中国政府は今のところ慎重な姿勢を崩していないようだ。

◎回復傾向を伺いはじめた投資

9月11日に国家統計局が発表した8月のセメント生産量は、前年同期比8.7%増の1.95億トンとなり、今年4月を底にして、投資が徐々に回復傾向にあることを伺わせる数字となった。(セメントは長期保存ができないため投資の指標として有用とされる。)



目下の投資底入れの主役となっているのは、鉄道・道路等の「交通運輸分野」の投資と、電力・水道・ガス等の「公益事業分野」の投資である。これらはいずれも今年2月を底にして増加基調に転じつつあるが、いずれも投資全体の伸び率(20.2%)を下回る水準であり、全体を押し上げる役割を果たしているわけではない。

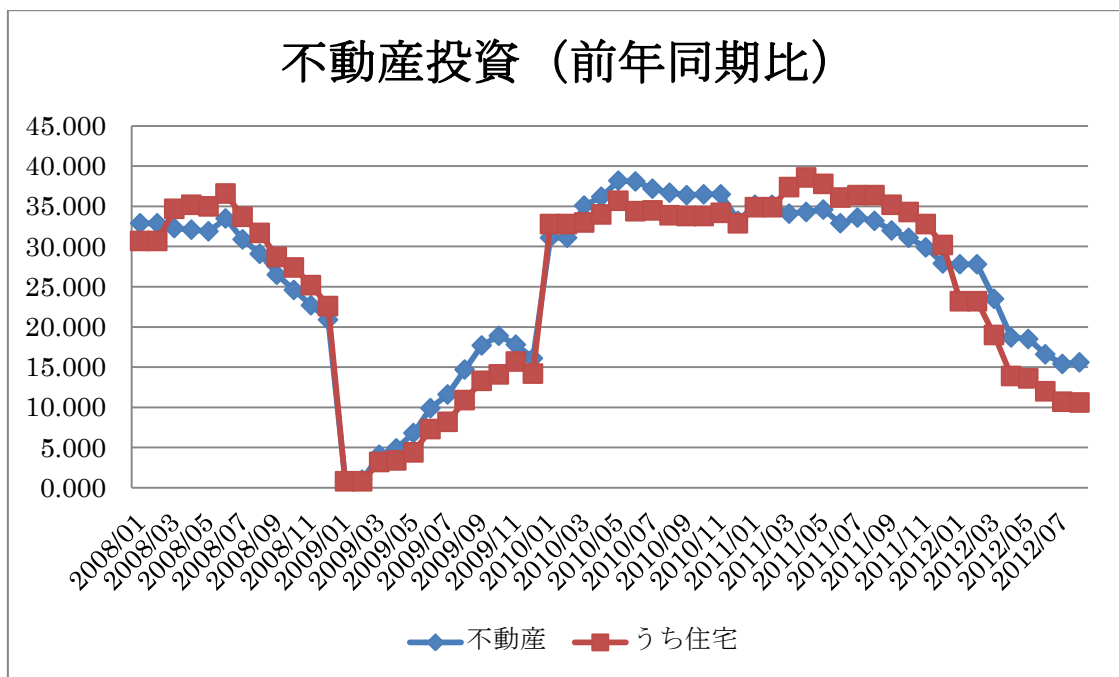


上記図でよくわかるように、公共投資は2008年の「4兆円対策」において投資全体を主導する役割を果たした。その際のあまりの盛り上がりぶりに、その後、事業主体となった

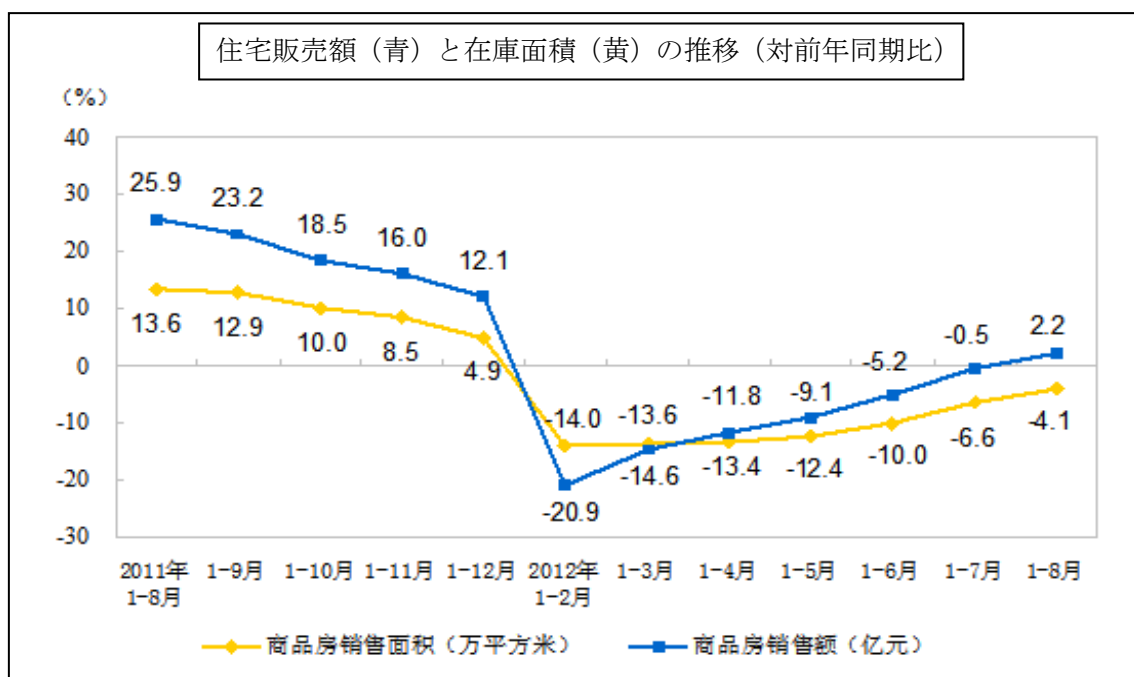
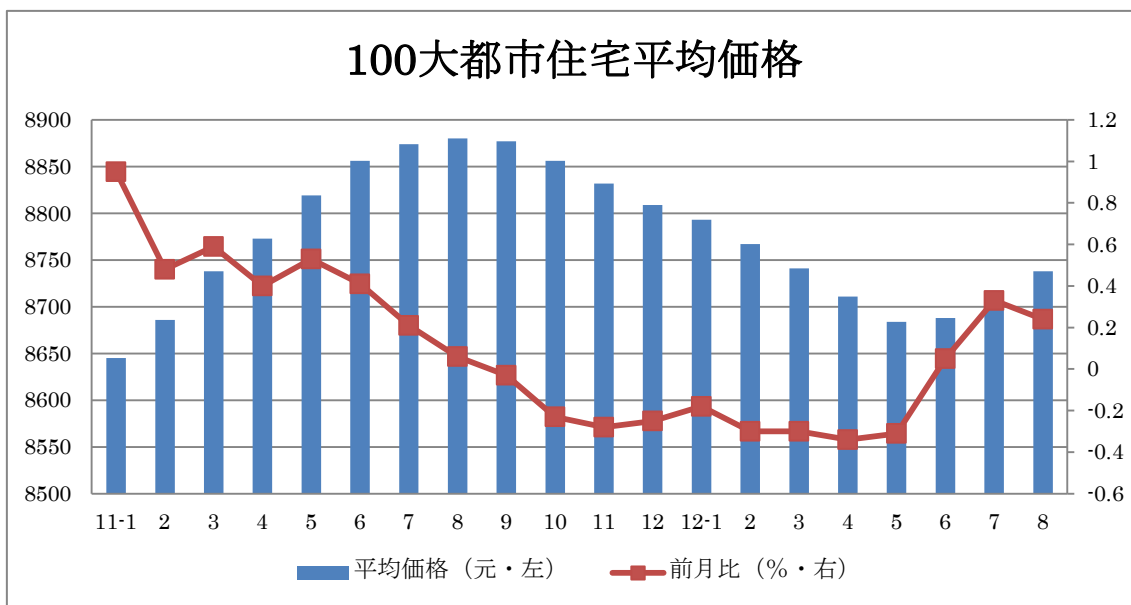
鉄道部や地方政府を中心とした融資プラットフォーム（いわゆる三セク）に巨額の債務をもたらしたとする見方が有力である。今回、公共投資の盛り上がりやや穏やかとなっている背景に、こうした債務問題があるのかどうか大きく注目を集めている。特に、最近の住宅価格抑制策によって地方政府による土地売却も低迷していることから、地方政府が利払いや債務償還に窮しており、とても新規の公共投資どころではないのではないかという見方である。

これに対しては、一方で、本件はさほど心配する必要はなく、地方政府の債務は繰り延べが可能だし、いざとなれば中央政府には潤沢な資金があるという見方もある。鉄道経営についても、運賃の安い地下鉄は確かに赤字経営を余儀なくされるものの、高速鉄道（新幹線）プロジェクトは意外にも好調で、北京＝上海新幹線の利用率は 72%、開通後半年間の旅客収入は 70 億元に達しており、2016 年以降は減価償却後ベースでも黒字経営が可能と見られるほか、武漢＝広州線、上海＝杭州線等も概ね開通後数年で減価償却後ベースで黒字経営が達成できる見通しであると伝えている。（「新世紀」9 月 3 日号）最近の香港報道によれば、2012 年の鉄道関係投資は更にその総額が上積みされ、中央政府からの資金も近々大幅に流されることが決まったとするものもあり、今後の動向が大いに注目される。

なお、投資に力強さが見られない最大の要因は、固定資産投資の約 4 分の 1 を占める住宅投資の減速にある。これは、昨年以來行われてきた住宅価格抑制措置により住宅需要が減退し、在庫が積み上がる中で新規の住宅投資が手控えられていることが原因だが、これについても 6 月以降は 3 カ月連続して住宅価格が上昇する等底打ち傾向を見せる中で、依然として在庫水準は高いものの、ここ数カ月は底ばい傾向となっており、徐々に風向きも変わりつつあるようだ。



ちなみに、中国では、特に9～10月は「金九銀十」と呼ばれるほど住宅がよく売れる季節とされるが、香港「経済日報」等の報道によれば9月第一週のデベロッパー各社の販売状況を見ると、北京・上海等主要13都市で前の週より12%増の350万㎡と好調な出だしとなっているという。英字紙 China Daily によれば、香港を拠点とするある調査会社は「上半期に価格を引き下げて在庫を販売したことで、中国国内の不動産会社の資金繰りはずいぶん改善したようだ」と指摘しているという。



↑ 住宅販売高が復調し、在庫も多いものの徐々に解消の方向に向かっているようだ。

9月に入ってから、国家発展改革委員会（NDRC）が相次いで地下鉄や高速道路等のインフラプロジェクト批准を公表したことで、これまで低迷が続いていた建設機械業界においても、中国経済に対する期待が高まりはじめたようだ。建設機械大手 Caterpillar 社の President を務める Richard Lavin 氏は、先週、APEC 首脳会議にあわせて訪問したウラジオストクでインタビューに応じ、「We could expect to see some positive change in the industry, maybe as early as the first quarter of 2013」と語ったと伝えられており、これを受けて同社の株価が上昇する等大きな注目を集めている。

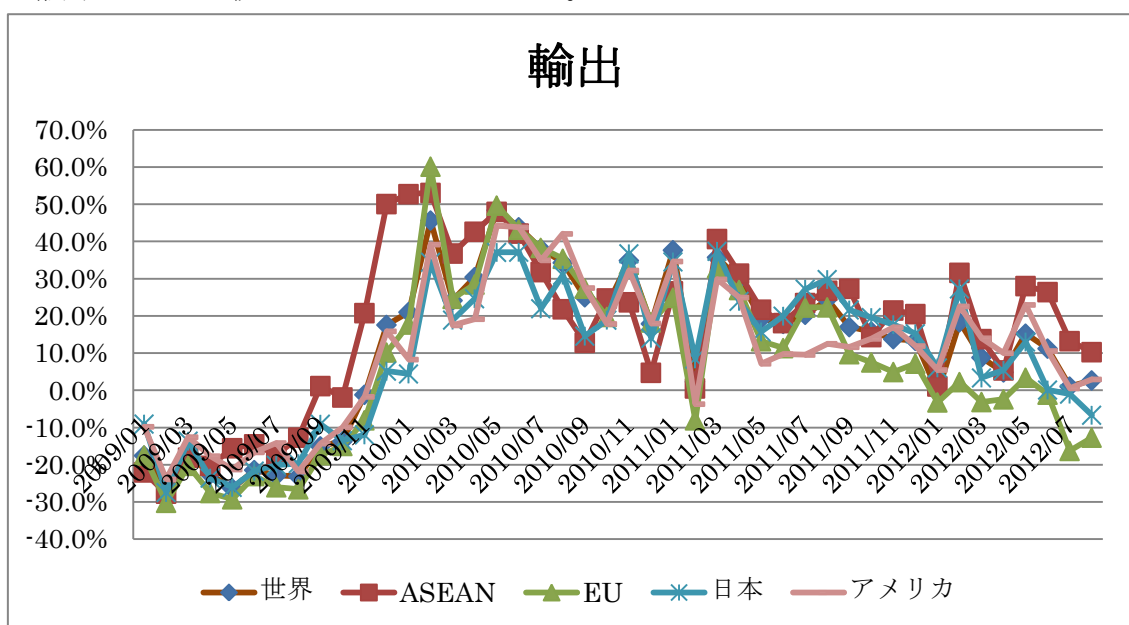
今のところは先物買いの要素が大きいようだが、サマーダボス会議では出席した世界銀行の林毅夫前副行長もインフラ投資を通じた成長促進策を提言していることもあり、今後具体的な動きが更に注目される局面にあると言えるだろう。



◎8月の貿易動向

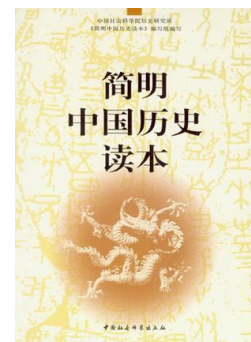
海関総署が10日発表した8月の貿易動向は、1-8月通算で輸出が7.1%増の1兆3,091億ドル、輸入が6.1%増の1兆1,885億ドルとなった。8月単月では輸出が2.7%増、輸入は2.6%減と減速傾向にあり、通年での目標（10%増）達成は困難な見通しである。

国別に見ると、EU向けの輸出が3カ月連続で前年同期比マイナスとなったほか、日本向け輸出も2カ月連続でマイナスとなっている。



◎中国は歴史をどう見ているか

7月末に社会科学院が発行した「簡明中国歴史読本」は、その地味なタイトルにふさわしくない扱いを受けている。出版に際しては人民大会堂で本書をテーマとした座談会が開催され、また全国の新華書店でもあまり売れていなきそうなのにかかわらず、入口に近い場所に平積みされている。何より出版当日は夜のCCTVニュース冒頭で本書の出版が報道されたほどなのである。



なぜこの本がそれほど重視されるのか、それはこの本の巻頭言を見ればよくわかるだろう。この巻頭言は江沢民前総書記が執筆している。

出版の際、日本メディアでは「江沢民が健在ぶりを誇示するために巻頭言を執筆した」と報じており、筆者もその程度のもんと思っていたが、先日書店で実際に本書を手にして内容を読むにつけ、これは単なる「建在ぶりの誇示」だけでなく、やはり内容的にも（ある意味で）重要なものだと改めて認識するに至った次第である。

内容が重要といっても、もちろん、新しい歴史解釈がされているとか、内容的に知的刺激があるというわけではない。この本は中国がいかに古代から世界に冠たる文明国家であって周辺諸国に「徳」を施す存在であったかがつづられている。記載の範囲は「猿人」時代に始まっており、その最後は「辛亥革命と清朝皇帝の退位」で終わっている。民国成立以降のいわゆる近現代史は触れられていない。

淡々と記述されてきた歴史が一気に動乱の様相を帯びるのがアヘン戦争以降の清朝末期の記述からである。ここでは中国がいかに欧米列強に蹂躪されてきたか、それによって不平等条約を結ばされ国土を侵略されてきたかが強調して描かれている。江沢民前書記は日本に対しても「歴史問題を常に提起しなければならない」としたとされるが、この書で主に挙げられているのは日本ではなく欧米諸国である。この本を江沢民前書記は巻頭言を通じて「領導幹部」に対して繰り返し学習することを求めているのである。

この本を読み終わって感じたことは、中国は大国になった今も「被害者意識」を極めて強調して歴史を見ており、それを国民統合の接着剤にしようとしているということであった。日本を超える経済大国になった今、中国は先進世界に対して改めて歴史問題を提起しようとしている、あるいは歴史問題をテコに国際政治を語ろうとしているように思われた。

今年秋に胡錦濤総書記を継いで中国共産党トップの座につく習近平氏も、今年の中央党校入学式でのあいさつで、「領導幹部」は歴史を学ぶべきであり、特にアヘン戦争以降の歴史をしっかりと学ぶことが重要だと強調している。この本は歴史というタイトルを掲げているが、まさに現代の中国を理解するためにある意味で必須の教科書であると感じた。

◎中国における「腐敗」はどこにあるか

共産党中央が月に2回発行している機関誌「求是」は、毎号、幹部がそれぞれの職務に関連したお堅い話を掲載するのであまり読む気が起きず、普段は目次をペラペラとめくる

程度だが、2012年第12号に掲載された賀国強中央紀律委員会書記（政治局常務委員）の文章は非常に興味深く読むことができた。

巻頭に掲載された「民衆の身近で起きている10の腐敗問題をしっかり解決しよう」と題する同氏の論文は、中国で「腐敗」なるものが実際にどういう場面で起きているのかを10の「よくある例」を挙げながら解説している。日本ではなかなか想像しにくいものもあるので、ここにその「よくある腐敗の例」なるものを紹介してみたい。

腐敗その① 地上げをめぐる腐敗

中国では土地は全て国有であり、その用途転換等の業務を地方政府が行うことになっている。このため、土地開発に際して「地上げ」が必要になる場合は地方政府がこれを行うことになる。その際、「暴力を用いて人を殺してしまったりする例」が起きており、他にも「暴力や脅迫、水道を止めたりといった不法手段を使って地上げをしたり、補償金に関する汚職や横取り、持ち逃げや業者との結託等が多く発生している」と注意を促している。

腐敗その② 鉱山開発をめぐる腐敗

鉱山を勝手に開発し、本来国有資産である鉱物を横領したり、周辺環境を著しく汚染、また安全措置を採らずに鉱夫の安全を脅かす例が多い。他にも市場価格より安い価格で売り渡したり、開発会社に勝手に出資して利益をかすめ取る等の例が挙げられている。

腐敗その③ 学校をめぐる腐敗

学校が各種の名目で保護者から金を取る例は、何度も摘発したにも関わらず依然続いているほか、裏口入学や学校施設建設時の汚職、更には学用品や設備、清掃等サービスの購入時の賄賂等があとを絶たないとしている。

腐敗その④ 医療をめぐる腐敗

医者に対する心付けが習慣化しており、また薬品や医療機械購入時のキックバックが多いとしており、「人命に関わる分野での腐敗」は決してしないよう呼びかけている。

腐敗その⑤ 食品などをめぐる腐敗

粉ミルクや牛乳を実際より高規格品と誤解させるために余計な薬物を混入したり、廃油を再生して食品に利用することでコストカットをしたりする問題が頻発しているほか、菓のカプセルにも廃油が利用されていたとする。

腐敗その⑥ 国有企業における労働者の搾取

国有企業幹部による公金の使い込みや業者からの収賄は非常に多く、他にも企業の資産を横取りしたり商業秘密を売り渡したりする例があるとしている。

腐敗その⑦ 地方政府幹部による公務の私物化

何か見返りをもらわないと公務をしないとといった問題に加えて、生活保護資金や災害救助資金、公共住宅資金等の横取りが発生しているとしている。

腐敗その⑧ ヤクザとの結託

市場におけるショバ代の徴収等、ヤクザと結託、あるいはヤクザから上前をはねる警察の行為が目立つとしている。

腐敗その⑨ 官職売買

官職の売買や、投票により決まる官職における買収行為のほか、宗族やヤクザと連携して脅しにより選挙結果を捻じ曲げる行為があるとしている。

腐敗その⑩ 幹部の贅沢、暴力

地方政府の幹部の中には過度に贅沢をしたり生活風紀が乱れたり、すぐに暴力をふるう行為があるとしてきしている。

同誌の 2012 年第 3 号には、今年の秋以降トップの座につくことが確実と見られている習近平氏が「党の純潔性」を訴える論文も掲載しており、あわせて読むことで、権力移行の季節を迎えてますます民衆の視線を気にしている中国共産党の姿がよく垣間見られる内容となっている。

(以上)